



3 複雑化する グローバル貿易に 対処する3つの方法

変化し続ける貿易のダイナミクスに対応するためには、業務、財務、人事リーダーによる新たな視点が求められます。ここから新たな一歩を踏み出しましょう。



目次

はじめに	3
1. グローバル貿易管理：全体像の把握	4
2. シナリオモデリング：その選択肢	7
3. 戦略的人材計画：適切な人材の確保	9
Oracle Fusion Cloud	11
オラクルが支援できること	12

ほとんどの企業が、急速に変化するグローバル貿易のダイナミクスに直面し、サプライチェーンの管理方法や市場シナリオのモデリング、さらには人材計画や育成の方法を再考することを余儀なくされています。

グローバル貿易の主なメリットはすでによく知られています。企業と消費者は、より多様な製品に低価格でアクセスでき、経済成長を促しながら競争とイノベーションを活性化させます。しかし、このような相互接続性により、世界の1つの地域での混乱が企業のサプライチェーン全体に影響を与え、さらにはその財務安定性にも影響を与える可能性があります。

このeBookでは、グローバル貿易の複雑さとリスクに立ち向かうために、業務、財務、人事の各リーダーが、最新テクノロジーの力を活用しながら取るべき3つのアプローチをご紹介します。



1 グローバル貿易管理： 全体像の把握

企業のサプライチェーンは、原材料や部品、完成品を国境を越えて移動させるグローバル貿易の基盤です。

しかし今日では、目まぐるしく変化するさまざまな要因が、サプライチェーンや、それを利用する企業の意思決定者に大きな影響を与えています。新たな関税や、既存の関税の拡大により、従来採算の取れていた貿易ルートの維持が困難になる可能性があります。地政学的緊張により、重要なサプライヤーや市場へのアクセスが制限される場合もありますし、ストライキや人材不足により、製造や流通が混乱・停止してしまう可能性もあります。あるいは、貿易規制の変化により、今でさえ複雑な業務がさらに複雑化する可能性もあります。

こうしたグローバル貿易の急速な変化に対応することは、大企業であっても容易ではありません。そのため、多くのビジネスリーダーが、より自動化され、柔軟で、最新データと連携したサプライチェーンの構築に取り組んでいるのです。

グローバル貿易の急速な変化に対応することは、大企業であっても容易ではありません。

こうした状況の中、企業のサプライチェーンやオペレーション担当者にとって最も重要なツールの1つが、一元化されたグローバル貿易管理アプリケーションです。特に、定期的に情報が更新されるアプリケーションは、貿易規制の遵守に必要な事務処理を自動化するのに役立ちます。また、関税の上昇下でもコスト削減策を提案し、高額な遅延やリスクを回避できるようになります。

さらに、グローバル貿易管理システムは以下のようなサポートも提供します。

- 規制コンプライアンスを一元管理し、変化する規則に対応するとともに、レポート、書類作成、監査を簡素化し、罰則のリスクを軽減します。たとえば、サプライヤーはコンプライアンス・チェックを簡素化するために出荷製品のカatalogや分類情報をアップロードし、ブローカーはそれに関連する規制情報をダウンロード・更新・参照することで、迅速かつ正確な通関処理が可能になります。

- 各国の関税や輸出規制に関する最新情報を提供します。これらの絶えず変化する規制は、自動車、鉄鋼、化学製品、石油といった製品だけに適用されるわけではなく、オンラインバンキング、通信、ストリーミング、その他のデジタルサービスなどの国境を越えた取引にも適用されることが増えています。
- 二国間および多国間の貿易協定やその他の貿易インセンティブプログラムの中で、関税免除、関税の繰延べ、補助金などを特定します。たとえば、[戻し税](#)、内部加工、保税倉庫、自由貿易地域（FTZ）などの制度を活用することで、一定の条件下において輸入資材や輸出製品にかかる関税を削減または免除することができます。さらに、一部の国では、製造拠点やその他の業務拠点を自国内に誘致するため、特定産業の企業に対して税制優遇措置や補助金を提供することもあります。
- 支払管理、信用状（L/C）の取得、貿易取引における資金調達のための書類作成を行います。
- 顧客に対して、リードタイムや輸入原価（工場から最終消費者までの総コスト）に関するより正確な見積もりを提供します。たとえば、輸送およびグローバル貿易管理システム内のシミュレーション環境を活用することで、ユーザーは同等の製品を異なる2か国から調達した場合の輸入原価を比較できます。これにより、最もコストが低く、あるいは納期が早い選択肢を見極めることができます。また、原産国の情報に基づいて、より正確なリードタイムを提供することができます。



- 製品を分類し、出荷物の内容を明確に記述することで、遅延の最小化や優先貨物の保護を図ります。たとえば、企業は統合された輸送およびグローバル貿易管理システムを活用して、重量機械、ブランドバッグ、美術品といった高額商品の輸送状況を追跡することができます。これらの貨物に取り付けられたセンサーからセキュリティアラートを受け取ることで、盗難の防止にも役立ちます。

設定可能なダッシュボードでは、AIにより補強された、グローバル貿易管理データの詳細な分析結果を確認できます。業務リーダーは、これらの分析結果を基に、主要なトレンドを特定し、定時出荷、通関処理時間、書類の正確性といった指標をビジネス目標と照らし合わせてレビューし、自社の貿易プロセスの効率改善に向けた方法を見出すことができます。



2 シナリオモデリング： その選択肢

グローバル貿易の状況は非常に複雑であるだけでなく、予測が困難です。過去のデータ分析のみに依存した予測手法は、もはや有効ではありません。

そこで登場するのが「シナリオモデリング」です。これは、財務部門や業務部門が複数の「もしも」のシナリオをモデリングするのに役立つ強力なソフトウェアツールです。特に、異なる貿易および関税の影響をシミュレーションし、それぞれのシナリオにどのように備えるべきかを検討するのに有効です。

シナリオモデリングは通常、「モンテカルロ・シミュレーション」に基づいています。これは、複数の変数がある中で、さまざまな結果が発生する確率をモデル化するものです。「仮定に対する不確実性が高い場合、この手法は非常に有益です」と語るのは、オラクルのEPM製品管理担当バイスプレジデントのMarc Seewaldです。

規制、関税、利用可能な人材、経済状況、政治体制、その他無数の要素が常に変化するグローバル貿易の文脈において、モンテカルロ・シミュレーションは特に重要です。これらのシミュレーションは、調達部門がサプライヤー、原材料・部品の調達先、代替輸送手段を変更する必要があるか、そしてどの程度変更すればよいのかを判断するのに役立ちます。こうした分析は、製造やその他の業務拠点の移転の必要性さえ示唆できる可能性もあります（詳細は後述）。

Seewaldは、シナリオモデリングの最初のステップでは、範囲、課題、期間を定義し、そのうえで自社にとって最も重要な推進要因を特定する必要があると言います。グローバル貿易の文脈では、リスク回避、コスト管理、サプライチェーンの安定性、製品のタイムリーな納品などがこれに該当します。企業は、これらの前提を裏付けるために、社内外のさまざまなソースから大量のデータを収集・分析する必要があります。現在ではAIの支援により、このプロセスも効率化されています。



その後、異なるグローバル貿易のシナリオを開発していきますが、できるだけシンプルに保つことが推奨されます。たとえば、AccentureとOxford Economicsは最近、極端な市場状況を前提にしたグローバル貿易モデルを開発しました。一方のシナリオでは市場が完全に開かれ、もう一方のシナリオでは関税やその他の保護主義的な措置が広く実施され、その他の変数は比較的に安定していると想定しています。「モデリングするシナリオの数は、各組織のデータや傾向によりますが、自社にとってどのシナリオが最も重要であるかを見極めることが大切です」と、Seewaldは言います。

組織は、グローバル貿易シナリオをテストし、各シナリオが売上、キャッシュフロー、コスト、設備投資、生産、在庫水準、そして最終的な収益性にどのような影響を与えるかを検証する必要があります。また、計画を継続的に監視し、実際のイベントに応じて適宜調整することも必要です。



3 戦略的人材計画： 適切な人材の確保

グローバル貿易に関するシナリオをモデリングする際、企業は、提案された業務変更をサポートするのに十分なスキルを持つ人材をすでに雇用しているか、または将来的に雇用できるかという点を考慮する必要があります。これこそが「戦略的人材計画」の主要な目的です。この計画は、AIによって強化された高度なEPM（エンタープライズ・パフォーマンス・マネジメント）およびHCM（人的資本管理）アプリケーションを活用して、財務部門や業務部門が管理することになります。

たとえば、各国の政府主導によるプログラムの多くは、高度な製造業、クリーンエネルギー、半導体といった戦略的な国内産業に焦点を当てています。こうした取り組みでは、国内製造の促進や地元人材の育成を目的とした政府による優遇措置が設けられていることが一般的です。その一方、これらのプログラムに参加する企業には、採用、オンボーディング、研修、スキルアップ、人材定着などを通じ、熟練した人材の育成と維持にリソースを投入するコミットメントが求められます。

そのため、企業はまず自社の人材ニーズを把握し、エンジニアリング、リーン生産、建設、コーディング、ロボティクス、品質管理など、専門的な分野において適切な人材を採用・育成しなければなりません。また、この計画では、関連する給与や賃金、福利厚生、現地の労働法、労働組合との団体交渉契約についても考慮する必要があります。こうした複雑な計画を支援するために、財務・業務部門は、EPMベースの人材計画ツールを活用することができます。これにより、長期的な企業戦略を実行可能な計画へと落とし込み、必要なスキルや人員体制を整え、十分な投資利益率（ROI）を実現することができます。たとえば、ある企業が別の国に新たな工場を建設するべきか、既存の工場を活用するべきかを検討している場合、職種コードや学歴別に人件費を算出することができます。

財務・業務部門は、EPMベースの人材計画ツールを活用して、長期的な企業戦略を実行可能な計画へと落とし込み、必要なスキルや人員体制を整えることで、十分な投資利益率（ROI）を実現することができます。たとえば、ある企業が別の国に新たな工場を建設するべきか、既存の工場を活用するべきかを検討している場合、職種コードや学歴別に人件費を算出したり、それらの変数やその他の変数を現地の人口統計と比較したりすることができます。また、給与だけでなく、福利厚生、税金、その他の要因を含めた人件費全体を分析することも可能です。

このようなEPMツールは、人事部門が従業員の採用、オンボーディング、育成、定着のために活用しているHCMアプリケーションを補完する役割も果たします。

実際、人材計画ツールは、財務部門と人事部門の連携をより強化するのにも役立ちます。たとえば、HCMシステムで管理されているスキルデータを活用することで、企業はすでに保有している能力と不足している能力を明確に把握し、ギャップを特定できます。このインサイトを基に、両部門は計画サイクルの中で連携し、最適な方向性を見定めることができます。

また、財務、業務、人事といった各部門が、それぞれの業務アプリケーションの基盤となる共通のデータモデルに基づいて連携することで、AIによる高度な洞察や推奨事項を活用できるようになり、ビジネスが求めるスピード感で、自信を持って重要な意思決定を行えるようになります。たとえば、これらのツールは、定時出荷の減少と予定外のシフト変更の増加との間に強い相関関係があることを明らかにし、パフォーマンスを改善するためにスケジュールを再調整するよう促す推奨アクションを提供することも可能です。



Oracle Fusion Cloud

以下のアプリケーションは、企業がグローバルな貿易業務やイニシアチブをより効率的に管理し、適切な意思決定を行えるよう支援します。



サプライチェーン

Oracle Fusion Cloud Supply Chain & Manufacturingの一部である[Oracle Global Trade Management](#)は、企業が貿易協定や貿易優遇制度の特典を活用できるようサポートします。また、貿易に関する法律や規制、除外措置にも対応できるように設計されています。さらに、このツールを活用することで、輸送費、取扱手数料、保険、関税、税金などすべてを含む輸入原価を正確に見積もり、サプライチェーン全体にかかるコストをより明確に把握することができます。

財務

Oracle Fusion Cloud Enterprise Performance Management (EPM) スイートの一部である[Oracle Scenario Modeling](#)は、財務や業務部門が、複数のビジネスシナリオを迅速にモデル化し、意思決定を強化するのに役立ちます。また、検討中の戦略的意思決定がキャッシュフローや最終的な利益にどう影響するかを理解できるようにします。

同じくOracle Cloud EPMの一部である[Oracle Strategic Workforce Planning](#)は、企業が人事ニーズを主要な新規イニシアチブやその他の戦略的ビジネス目標と整合させるのに役立ちます。また、それらに必要なスキルや人員数、および関連コストやリスクを判断できるようにします。

人事

Oracle Fusion Cloud Human Capital Management (HCM) スイートの一部である[Oracle Workforce Labor Optimization](#)は、企業が労働需要を予測し、プロジェクトや勤務地、部門、日付、曜日、必要スキルなどに応じた最適なシフトを作成できるよう支援します。また、労働法や労働組合規制への準拠もサポートします。

オラクルが支援できること

Oracle Fusion Cloud Applicationsを使い始めるのは簡単です。
AIが組み込まれた統合クラウドが、貴社のグローバル貿易業務の管理に
どう役立つのか、ぜひご確認ください。また、デモのリクエストもお待ちしております。

詳細

デモのリクエスト

オラクルへのお問い合わせ

050-3615-0035にお電話いただくか、oracle.com/jp にアクセスしてください

そのほかの地域については、oracle.com/jp/contact で最寄りのオフィスをお探しく下さい

Copyright © 2025, Oracle and/or its affiliates.このドキュメントは情報提供のみを目的としており、記載内容は予告なしに変更される場合があります。このドキュメントは、誤りがないことを保証するものではなく、口頭または法律で明示されているかどうかにかかわらず、商品性または特定の目的への適合性の黙示の保証および条件を含む、その他の保証または条件の対象ではありません。オラクルは、このドキュメントに関連するいかなる責任も明確に否認します。また、このドキュメントによって直接的、間接的に関わらず契約上の義務が生じることは一切ありません。このドキュメントは、オラクルによる事前の書面による承諾を得ることなく、目的の如何を問わず、電子的手段または印刷によるものも含めていかなる形式や手段によっても複製または送信することが禁じられています。Oracle、JavaおよびMySQLはオラクルおよびその関連会社の登録商標です。その他の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

